

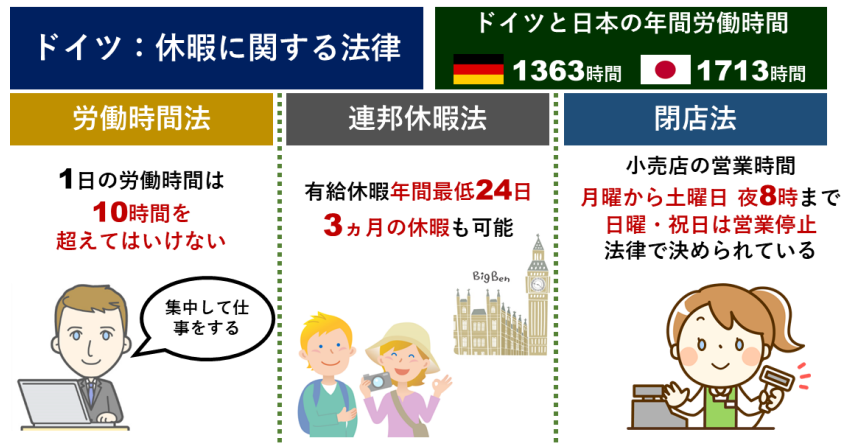
世界では効率性を重視！・・・日本は？

日本の労働生産性は経済協力開発機構（OECD）加盟国中の先進主要7カ国の中で最も低く、日本の労働生産性はドイツやフランス・欧米諸国の6～7割程度しかないのが実情です。日本はデンマークに比べ1年間の労働時間が1ヶ月分の差があるにも関わらず1人あたりのGDPも労働生産性も低いのが分かります。

デンマークでは朝7時から学校も職場も保育園も始まります。午後3時には会社が終わり、空いた時間を有意義に過ごす、「ヒュッゲ」というスタイルが中心です。「ヒュッゲ」とはデンマーク人が大切にしている時間の過ごし方や心の持ち方のことで家族や友人と過ごす、趣味を楽しむ等自分の時間を大切にしています。限られた時間内で成果を出す事で評価される制度が整っており、残業はほとんどありません。



ドイツは朝8時から夕方4時まで就業時間で残業制度もきちんと決まっています。1日の労働時間は10時間までとし、違反した企業には重い罰金があり、長時間労働は企業にとってマイナスイメージであると考えられています。また連邦休暇法というドイツ特有の法律があり、休みに関しても厳しく管理しています。小売店であっても日曜・祝日の労働は禁止されています。



今年の4月から日本でもいよいよ働き方改革が本格的にスタートし、ビジネスの在り方が見直される時代に突入していきます。GDPが指標になっていた時代からは変わりました。生産性を高めながら労働時間は短縮することを考えて企業は対策を練らなければなりません。個人個人のスキルを高めるのではなく、誰でも出来る業務内容に変える会社のシステムを創ることが重要になってきます。

世界から見た、日本人の残業が減らない理由

- 仕事の優先順位が明確でなく、やらなくてもいい仕事に時間をかけている
- 終身雇用や年功序列の考え方から成果主義の人事評価制度がない。長時間働かなければ会社に貢献していないと見なされる企業がまだまだ多い
- 働けば働くだけ収入が上がった昔の体制のまま変わっていない
- 労働力不足の為に一人当たりの仕事量が多く、長時間労働当たり前になっている

流通事業社の営業改革

流通業界ではこれまでと同じやり方が通用しにくくなります。市場では「売りたいもの」が売れる市場旧時代から、市場要求が変わりました。御用聞き営業から脱却し、提案営業へ体制を変えていく必要があります。

2020年には配送する人材が約10万人不足すると予想されています。このままでは消費者の要望に応え出来ない事態が迫ってくる可能性があります。第四次産業革命によって、通常の運送業から配送ルール・受発注ルール・運送料金等の早めの対策が重要です。

ただし、ここで重要なことは企業毎に地域性・企業風土があり、一概に成功した会社の事例を取り入れようとしても上手くいかないことが多いことです。事業改革・営業改革は社内から発信させることが今は一番良いとされています。

<第四次産業革命×経営革命>

流通事業社の事業対策 新時代営業改革が重要

事業課題	対策が急務
1 働き方改革	1. 配送ルール
2 御用聞き営業からの脱却	2. 営業改革
3 仕入れ価格の変化	3. 仕入れルール
4 流通の特長	4. 建て方+PC
5 商品化・システム化	5. 住宅商品・リフォーム・リノベーション
6 誰向けの事業か B向け=C向け	6. アフターサービス
7 社員全員 営業スタイル変革	7. 物流事業開発
	8. 社内共有化・社員教育

コンサル相談が急増、経営から計画推進までスピードを上げる

流通事業社が残業を増やさない為の対策

生産性を向上させてより少ない労働人口で多くの成果を上げていく為に、会社の体制の見直しが重要になります。残業をしない為の対策に取り組むことで十分なお休みが取れ、残業をせず、自分の時間を取れる事に繋がるでしょう。無理な労働で健康や心身を害することなく、やり甲斐を感じられる職場環境を整えることが重要です。

[残業をしない為の対策]

- ① 業務・作業フローの工程見直し
- ② 自分しか出来ない仕事を増やさない。マニュアル化で誰でも分かる業務フローの作成。
- ③ 専門的な仕事に関してもチームで対応出来るように引継ぎ育成環境を整える。
- ④ 作業指示を取捨選択する。無駄・余計な作業をしない。
- ⑤ 空いた時間で新しい施策を行い、会社の利益に貢献したことを評価する意識改革が必要。